



平成 29 年 8 月 9 日
朝日生命保険相互会社

平成 29 年度第 1 四半期報告

朝日生命保険相互会社（社長 木村 博紀）の平成 29 年度第 1 四半期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	11 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	12 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	7,173	181,705	7,154	99.7	177,401	97.6
個人年金保険	615	26,820	608	98.9	26,413	98.5
団体保険	-	13,286	-	-	13,157	99.0
団体年金保険	-	187	-	-	184	98.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度 第1四半期累計期間				平成29年度 第1四半期累計期間					
	件数	金額		転換による 純 増 加	件数	金額		前年同期比	新契約	転換による 純 増 加
		新契約	純増			前年同期比	純増			
個人保険	170	269	872	△ 603	159	93.3	235	87.5	716	△ 481
個人年金保険	2	79	101	△ 22	-	-	△ 33	-	-	△ 33
団体保険	-	7	7	-	-	-	55	729.7	55	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比
個人保険	3,764	3,752	99.7
個人年金保険	1,594	1,574	98.7
合計	5,359	5,326	99.4
うち第三分野	1,978	1,996	100.9

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成28年度 第1四半期 累計期間	平成29年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個人保険	68	60	89.6
個人年金保険	3	△0	-
合計	71	60	84.7
うち第三分野	54	51	94.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	152,480	2.8	173,099	3.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	33,202	0.6	32,742	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,125,107	76.8	4,165,463	76.0
公社債	2,895,636	53.9	2,887,433	52.7
株式	282,959	5.3	298,335	5.4
外国証券	869,024	16.2	896,236	16.4
公社債	642,030	12.0	666,919	12.2
株式等	226,993	4.2	229,317	4.2
その他の証券	77,487	1.4	83,458	1.5
貸付金	557,761	10.4	538,886	9.8
保険約款貸付	57,577	1.1	55,630	1.0
一般貸付	500,184	9.3	483,256	8.8
不動産	401,557	7.5	400,467	7.3
繰延税金資産	22,725	0.4	18,229	0.3
その他	76,821	1.4	149,842	2.7
貸倒引当金	△487	△0.0	△474	△0.0
一般勘定資産計	5,369,169	100.0	5,478,257	100.0
うち外貨建資産	908,336	16.9	969,754	17.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末					平成29年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△83	365,524	411,661	46,136	46,201	△65
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824	2,136,673	2,442,903	306,230	324,684	△18,454
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△44,316	1,466,223	1,575,022	108,799	147,054	△38,255
公社債	550,475	551,345	870	8,259	△7,388	569,689	573,315	3,626	8,577	△4,950
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	154,863	279,400	124,537	131,609	△7,072
外国証券	636,825	611,229	△25,595	2,440	△28,035	658,775	638,847	△19,928	4,343	△24,271
公社債	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329	527,703	511,580	△16,122	3,019	△19,142
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	131,071	127,266	△3,805	1,323	△5,128
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	82,895	83,458	563	2,524	△1,960
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△60,225	3,968,421	4,429,587	461,165	517,941	△56,775
公社債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274	2,883,806	3,205,669	321,862	345,312	△23,449
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	154,863	279,400	124,537	131,609	△7,072
外国証券	792,568	796,222	3,653	31,689	△28,035	814,113	824,792	10,678	34,950	△24,271
公社債	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329	683,042	697,525	14,483	33,626	△19,142
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	131,071	127,266	△3,805	1,323	△5,128
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	82,895	83,458	563	2,524	△1,960
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△21	32,742	36,266	3,523	3,544	△21
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	116,024	115,892
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,972	13,840
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	102,051	102,051
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	121,117	120,985

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成28年度末					平成29年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△83	365,524	411,661	46,136	46,201	△65
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824	2,136,673	2,442,903	306,230	324,684	△18,454
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,533,152	1,619,979	86,827	131,145	△44,317	1,582,116	1,690,914	108,798	147,054	△38,256
公社債	550,475	551,345	870	8,259	△7,388	569,689	573,315	3,626	8,577	△4,950
株式	166,010	277,865	111,855	117,840	△5,984	168,704	293,241	124,537	131,609	△7,072
外国証券	738,876	713,280	△25,596	2,440	△28,036	760,827	740,898	△19,929	4,343	△24,272
公社債	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329	527,703	511,580	△16,122	3,019	△19,142
株式等	232,004	226,993	△5,011	695	△5,707	233,123	229,317	△3,806	1,323	△5,129
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	82,895	83,458	563	2,524	△1,960
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,071,481	4,536,226	464,744	524,970	△60,226	4,089,407	4,550,572	461,164	517,941	△56,776
公社債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274	2,883,806	3,205,669	321,862	345,312	△23,449
株式	171,103	282,959	111,855	117,840	△5,984	173,797	298,335	124,537	131,609	△7,072
外国証券	894,620	898,273	3,652	31,689	△28,036	916,165	926,843	10,677	34,950	△24,272
公社債	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329	683,042	697,525	14,483	33,626	△19,142
株式等	232,004	226,993	△5,011	695	△5,707	233,123	229,317	△3,806	1,323	△5,129
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	82,895	83,458	563	2,524	△1,960
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△21	32,742	36,266	3,523	3,544	△21
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		32,100	27,440
有価証券		122,000	147,000
（うち国債）		33,202	32,742
（うち地方債）		4,152,349	4,193,679
（うち社債）		1,929,361	1,882,874
（うち株式）		55,807	56,885
（うち外国証券）		916,978	954,163
貸付金		293,841	309,892
保険約款貸付金		878,872	906,403
一般貸付金		557,761	538,886
有形固定資産		57,577	55,630
無形固定資産		500,184	483,256
再評価の延税引当金		406,105	404,768
繰上り延税引当金		33,521	34,254
繰上り延税引当金		194	339
繰上り延税引当金		38,719	111,183
繰上り延税引当金		22,725	18,229
繰上り延税引当金		14	13
繰上り延税引当金		△487	△474
資産の部合計		5,398,207	5,508,062

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,768,371	4,745,350
支払準備金		27,364	25,776
社員配当準備金		4,700,145	4,678,255
再社員の保険		40,861	41,318
その他の負債		127	69
未払法人税等		40,349	40,349
資産除去債務		138,429	239,447
その他の負債		1,435	1,912
退職給付引当金		2,015	1,786
再評価に係る繰上り延税引当金		240	241
再評価に係る繰上り延税引当金		134,737	235,506
再評価に係る繰上り延税引当金		37,307	36,963
再評価に係る繰上り延税引当金		36,580	37,110
再評価に係る繰上り延税引当金		18,091	18,078
再評価に係る繰上り延税引当金		14	13
負債の部合計		5,039,270	5,117,380
(純資産の部)			
基金		126,000	126,000
再評価損		131,000	131,000
再評価損		281	281
再評価損		76,313	90,616
再評価損		242	266
再評価損		76,071	90,350
再評価損		36,000	48,600
再評価損		8,718	9,678
再評価損		31,353	32,072
再評価損		333,595	347,898
再評価損		71,104	88,579
再評価損		△45,762	△45,796
再評価損		25,341	42,783
純資産の部合計		358,937	390,681
負債および純資産の部合計		5,398,207	5,508,062

* 平成28年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成28年度 第1四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで	平成29年度 第1四半期累計期間 平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで
		金額	金額
経常収益		169,127	174,090
保険料等収入		95,113	93,501
（うち保険料）	（	95,112）	（ 93,144）
資産運用収益		44,189	52,955
（うち利息および配当金等収入）	（	23,946）	（ 25,520）
（うち有価証券売却益）	（	16,552）	（ 24,432）
（うち金融派生商品収益）	（	1,877）	（ -）
（うち特別勘定資産運用益）	（	-）	（ 1,114）
その他経常収益		29,824	27,632
経常費用		154,047	149,287
保険金等支払金		108,764	104,941
（うち保険金）	（	32,873）	（ 30,977）
（うち年金）	（	26,517）	（ 27,710）
（うち給付金）	（	21,982）	（ 22,291）
（うち解約返戻金）	（	25,590）	（ 22,690）
（うちその他返戻金）	（	1,766）	（ 1,187）
責任準備金等繰入額		11	1
社員配当金積立利息繰入額		11	1
資産運用費用		11,441	10,154
（うち支払利息）	（	936）	（ 1,103）
（うち有価証券売却損）	（	893）	（ 1,140）
（うち有価証券評価損）	（	106）	（ 49）
（うち金融派生商品費用）	（	-）	（ 3,935）
（うち特別勘定資産運用損）	（	1,462）	（ -）
事業費		25,056	25,729
その他経常費用		8,774	8,462
経常利益		15,079	24,802
特別利益		-	0
特別損失		625	682
固定資産等処分損		105	96
減損損失		-	56
価格変動準備金繰入額		520	530
税引前四半期純剰余		14,454	24,119
法人税および住民税	*	2,073	* 2,830
法人税等合計		2,073	2,830
四半期純剰余		12,380	21,288

* 法人税等調整額を含んでいます。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

平成29年度第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日現在)	
1.	貸借対照表については、前期の剰余金処分案が7月4日の総代会にて承認されることを前提としております。
2.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、102,232百万円であります。
3.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
	当期首現在高 40,861百万円
	前期剰余金からの繰入予定額 1,519百万円
	当第1四半期累計期間社員配当金支払額 1,063百万円
	利息による増加等 1百万円
	当第1四半期会計期間末現在高 41,318百万円

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成28年度 第1四半期累計期間	平成29年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	1,966	5,566
キャピタル収益	18,430	24,500
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16,552	24,432
金融派生商品収益	1,877	-
為替差益	-	68
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	5,125	5,125
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	893	1,140
有価証券評価損	106	49
金融派生商品費用	-	3,935
為替差損	4,125	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	13,304	19,374
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	15,271	24,941
臨時収益	8	10
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	8	10
その他臨時収益	-	-
臨時費用	200	150
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	200	150
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 191	△ 139
経常利益 A+B+C	15,079	24,802

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	700,120	750,389
基金等	326,576	346,130
価格変動準備金	36,580	37,110
危険準備金	30,082	30,232
一般貸倒引当金	14	13
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	78,144	97,918
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 28,052	△ 28,033
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,415	114,479
負債性資本調達手段等	137,349	136,949
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	8,011	15,589
リスクの合計額	188,516	201,903
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	15,177	14,982
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,176	9,221
予定利率リスク相当額 R_2	82,034	81,426
最低保証リスク相当額 R_7	1,096	1,094
資産運用リスク相当額 R_3	99,628	113,489
経営管理リスク相当額 R_4	4,142	4,404
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	742.7%	743.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		29,199		29,918
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		29,199		29,918

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	9	0	9
変額保険(終身型)	14	102,134	14	101,342
合 計	14	102,143	14	101,351

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

8. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成29年度 第1四半期 連結累計期間
経常収益	169,807	174,890
経常利益	14,868	24,627
親会社に帰属する四半期純剰余	12,181	21,166
四半期包括利益	△ 4,047	38,787

項目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期連結会計期間末
総資産	5,398,884	5,509,281
ソルベンシー・マージン比率	748.0%	748.3%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社および子法人等数…………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度末	平成29年度
		要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現金および預貯金		35,511	31,022
コールポート債		122,000	147,000
買入金		33,202	32,742
有価証券		4,148,686	4,190,015
貸付金		557,761	538,886
有形固定資産		406,159	404,819
無形固定資産		33,285	34,071
再保		194	339
その他の資産		39,595	112,307
退職給付に係る資産		11	15
繰延税金資産		22,947	18,523
支払控当		14	13
貸倒引当金		△487	△474
資産の部合計		5,398,884	5,509,281

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度末	平成29年度
		要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		4,768,371	4,745,350
支払準備金		27,364	25,776
責任準備金		4,700,145	4,678,255
社員配当準備金		40,861	41,318
再保		127	69
社債		40,349	40,349
その他の負債		139,189	240,892
退職給付に係る負債		37,757	37,278
価格変動準備金		36,580	37,110
再評価に係る繰延税金負債		18,091	18,078
支払控当		14	13
負債の部合計		5,040,479	5,119,141
(純 資 産 の 部)			
基金		126,000	126,000
基金償却積立金		131,000	131,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		76,065	90,245
基金等合計		333,347	347,527
その他の有価証券評価差額金		71,105	88,579
土地再評価差額金		△45,762	△45,796
退職給付に係る調整累計額		△358	△220
その他の包括利益累計額合計		24,983	42,562
非支配株主持分		73	50
純資産の部合計		358,404	390,140
負債および純資産の部合計		5,398,884	5,509,281

(4) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度 第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕	平成29年度 第1四半期連結累計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		169,807	174,890
保険料等収入		95,113	93,501
資産運用収益		43,970	52,737
(うち利息および配当金等収入)	(23,733)	(25,308)
(うち有価証券売却益)	(16,552)	(24,432)
(うち金融派生商品収益)	(1,877)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(1,114)
その他経常収益		30,723	28,651
経常費用		154,938	150,263
保険金等支払金		108,764	104,941
(うち保険金)	(32,873)	(30,977)
(うち年金)	(26,517)	(27,710)
(うち給付金)	(21,982)	(22,291)
(うち解約返戻金)	(25,590)	(22,690)
(うちその他返戻金)	(1,766)	(1,187)
責任準備金等繰入額		11	1
社員配当金積立利息繰入額		11	1
資産運用費用		11,441	10,154
(うち支払利息)	(936)	(1,103)
(うち有価証券売却損)	(893)	(1,140)
(うち有価証券評価損)	(106)	(49)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(3,935)
(うち特別勘定資産運用損)	(1,462)	(-)
事業費用		26,001	26,743
その他経常費用		8,720	8,424
経常利益		14,868	24,627
特別利益		-	0
特別損失		625	682
固定資産等処分損		105	96
減損損失		-	56
価格変動準備金繰入額		520	530
税金等調整前四半期純剰余		14,242	23,944
法人税および住民税等	*	2,053	* 2,769
法人税等合計		2,053	2,769
四半期純剰余		12,189	21,174
非支配株主に帰属する四半期純剰余		7	8
親会社に帰属する四半期純剰余		12,181	21,166

* 法人税等調整額を含んでいます。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度 第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕	平成29年度 第1四半期連結累計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		12,189	21,174
その他の包括利益		△ 16,236	17,612
その他有価証券評価差額金		△ 16,464	17,474
退職給付に係る調整額		227	138
四半期包括利益		△ 4,047	38,787
親会社に係る四半期包括利益		△ 4,054	38,778
非支配株主に係る四半期包括利益		7	8

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

平成29年度第1四半期連結会計期間末 (平成29年6月30日現在)	
1.	貸借対照表については、前連結会計年度の剰余金処分案が7月4日の総代会にて承認されることを前提としております。
2.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、102,232百万円であります。
3.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
	当連結会計期間期首現在高 40,861百万円
	前連結会計年度剰余金からの繰入予定額 1,519百万円
	当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額 1,063百万円
	利息による増加等 1百万円
	当第1四半期連結会計期間末現在高 41,318百万円

(四半期連結損益計算書関係)

平成29年度第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)	
1.	当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は3,813百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末	平成29年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	699,823	750,134
基金等	326,828	346,287
価格変動準備金	36,580	37,110
危険準備金	30,082	30,232
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	15	15
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	78,145	97,918
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△28,052	△28,033
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△501	△363
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	111,415	114,479
負債性資本調達手段等	137,349	136,949
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△50	△50
その他	8,011	15,589
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_8}$ (B)	187,100	200,486
保険リスク相当額 R_1	15,177	14,982
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,176	9,221
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	82,034	81,426
最低保証リスク相当額 R_7	1,096	1,094
資産運用リスク相当額 R_3	98,227	112,089
経営管理リスク相当額 R_4	4,114	4,376
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	748.0%	748.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。